

増えた県への納付金、上がる標準保険料率

13日の日田市国民健康保険運営協議会で、平成30年度の決算見込みや31年の予算案、平成31年度県への納付金の額、標準保険料率が提案されました。これによると1人当たり保険税は前年比8983円の増額となります。

平成30年度から、県が国保の財政運営での重要な役割を担うようになりました。県は

大谷市議は「負担増に必要な分は1億4千万円。基金は6億4千万円ある。引き下げに活用すべき」と主張。

市町村に国保事業の納付金を決定し、標準保険料率を示します。市町村はそれを受けて納付金を納めるために独自に判断し保険料率を決めて被保険者から徴収します。平成31年度は県への納付金が21億4629万円で前年比7000万円の増、標準保険料率では日田市の被保険者1人当たり8983円の増となります。増額の理由は①1人当たりの医療費増(前期高齢者が増えた)②日田市は被保険者の所得が少し高い③日田市の国保被保険者が他市町村の激変緩和のために1人当たり792

保健福祉部長は「税率については委員の意見、被保険者

日田市国保運営協議会を開催

日本共産党から日田市議選に立候補予定している新人の長野信子氏の事務所開きが10日丸山2丁目でありました。諫元正枝日田市後援会長は「現職2人加えて女性の願いを行政に届ける長野さんと3人になれば大きな力になる必勝を」と挨拶。日隈知重党



日田市のモデル世帯比較	H30年度 現行税額	H31年度標準 保険料率で試算
夫婦2人(40代)子ども2人、所得金額250万円(妻の年収0円)	490,600円	→ 552,700円
	増額になる額62,100円(12,7%)	
夫婦2人(70歳)、所得金額50万円(妻年収0円、5割軽減世帯)	66,600円	→ 73,600円
	増額になる額7,000円(10,5%)	

の負担の限度、今後の医療費の増高など勘案しながら、5月の国保運営協議会に提案・論議し、6月議会で議決頂きたい」と述べました。

今後の国保税引き下げの市民運動が重要です。

長野信子氏事務所開き



日本共産党から日田市議選に立候補予定している新人の長野信子氏の事務所開きが10日丸山2丁目でありました。諫元正枝日田市後援会長は「現職2人加えて女性の願いを行政に届ける長野さんと3人になれば大きな力になる必勝を」と挨拶。日隈知重党

前川喜平氏講演

元文部科学省事務次官の前川喜平氏の講演会が13日の夜、パトリアの小ホールで満席の参加者のもと開催されました。主催は「まちかどミーティング」実行委員会(代表西本氏)。前川氏は加計学園問題のときの事務次官で当事者の一人。加計問題について「権力によって文部行政がゆがめられた」と指摘。笑いを誘いながら「個人が生きる学び」と題して、個人の尊重、憲法と教育、また国の進める道徳の危険性を指摘。

